

公益財団法人 信賴資本財団

2024年度事業報告

I 基本方針

2024年度は、引き続き激動する世界情勢の大きな影響を受けている国内において、時代に見合った社会問題解決具体策への移行準備の年であった前年度を受け、既存事業とは別に新たな支援事業を立ち上げる年となった。

===

定款にある設立目的を再確認しておく。

(目的)

第3条 当法人は、良好な人間関係や知恵のような目に見えない資産（無形資産）の創出と蓄積に重点を置き、そのような無形資産の創出、蓄積に資する①地球環境の保全または自然環境の保護及び整備等の環境の保護、②自動又は青少年の健全な育成などの教育の充実、③障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援等の社会福祉の増進、④地域社会の健全な発展の促進等の地域振興に、それぞれ寄与することを目的とし、このような無形資産が評価され流通する仕組みを備えた新しい資本制度（信賴資本制度）の実現を目指す。

II 事業内容

1 融資事業（公益目的事業1）

1-1 信賴資本融資

社会事業家を発掘、育成していくための無利子・無担保・無保証融資事業。融資可否の結果に関わらず、社会事業家の相談を受けることでその育成促進も行っている。

a 通常融資

年2回募集。募集期間 前期2-3月、後期7-9月。

- ・新規融資対象者：
2件の申請があったがいずれも採択に至らなかった。
- ・継続中の融資対象者：
株式会社人と音色 代表 武藤紗貴子 兵庫県神戸市 融資額 300万円
発達特性のある子どもたちを対象とした音楽教室を兵庫県、東京都で展開。

b つなぎ融資

国または地方公共団体ないしそれに準じる組織から補助金、助成金等の交付を

受けるまでの資金のつなぎを目的とする融資。随時募集。

・新規融資対象者：

- (1) 公共交通マーケティング研究会 代表 加藤博和 愛知県名古屋市
融資額 300 万円
地域公共交通活性化のための情報交換や意見交換の場を事業者や自治体のために設けている。
- (2) くまがはた研究所 代表 大里みずき 福岡県嘉麻市 融資額 300 万円
福岡県嘉麻市熊ヶ畑地区にて、地域の記憶をアーカイブ化するなど、地元の人と力を活用した地域活性をはかっている。

1-2 金融機関との協働融資

下記の仕組みで2014年以来金融機関（京都信用金庫）と協働して実施し、2021年に協働契約を解消したが、引き続き1社のみ利子補填期間が残っていたが、本年度完済した。

テラエナジー株式会社 京都府京都市 協働融資額 2,000 万円

===

協働融資の新規募集は既に終了している。

独自融資枠では事業発展資金手当が不足する成長期事業向け融資の位置づけ。当財団が、第1次審査として、書類審査・本社訪問・面談を実施する。通過した事業者に対し、協働先である京都信用金庫もしくは日本政策金融公庫が第2次審査を行う。

融資を受けることが決定した事業者は、京都信用金庫もしくは日本政策金融公庫への返済時利子を支払うが、当財団が利子相当額を事業者に助成することによって、当該事業者は、結果的に無利子で融資を受けることができる仕組みであった。

1-3 事業相談会の実施

融資・助成中の事業者、同応募検討者をはじめ、広く社会事業に携わろうとしている人、既に携わっている人を対象に、代表理事が事業相談を受ける相談会を実施した。

各回5組。

- 第1回：4月11日（木）
- 第2回：8月20日（火）
- 第3回：12月12日（木）

2 知恵・知見の蓄積事業（公益目的事業2）

2-1 良質な知恵・知見および人的ネットワークの蓄積

本年度も、融資先の代表者と信頼責任者（事業の支援者計3名）から、社会課題解決に関する知恵知見提供を得てデータとして蓄積した。

2-2 知恵・知見蓄積ウェブシステムの構築

蓄積した知恵・知見をベースに、社会的事業や課題に関する解決策を求める事業家と、これに対応する知恵・知見・技術を持つ事業家をウェブ上で結びつけるシステム構築に向けては、AIの活用を含め相談を行った。

2-3 知恵知見ネットワークの活性化

相互扶助しながら社会課題解決に力を尽くしてもらうべく、社会事業家や支援者のネットワーク構築や拡張のために設けてきた場を、前年度から、全国各地で主催を希望する人が開催するという形に移行した。2024年度も前年度同様3回開催に至った。

地元の方同士、また全国各地からの参加者との関係性増幅が実感できる企画に成長している。

- 6月：信頼 Days 秋田・青森（それぞれの地を現場とする事業家が主催、両県内各地を視察・交流）参加者約40名
- 10月：信頼 Days 福岡県大刀洗町（当財団社会事業塾卒塾生である大刀洗町職員が主催、地元の方との交流を中心としたプログラム）同約30名
- 11月：信頼 Days 京都（当財団事務局と近畿圏の関係者が主催者となり開催新規事業の紹介を行うと共に知見の共有が行われた）同約50名

3 助成事業（公益目的事業3）

3-1 共感助成事業

「共感助成」事業は、事業指定助成である。随時助成希望団体から申請を受け、審査の上、助成先を決定し、これを「共感助成先」としている。

寄付者は、共感助成先の中から支援したい事業者を指定して寄付をし、その寄付金をもとに助成を行う。共感助成先の社会課題解決に向けた学びや相互扶助ネットワークづくりのための場の提供、広報面での支援を行ってきた。

2011年以来実施してきた事業であるが、クラウドファンディングやふるさと納税など社会事業支援金確保の道が多様化する中、事業内容更新のため、2025年2月の終了を決定。

2024年度は、いずれの団体からも期間終了後の継続申請を受けつけない形での進行となったことにより、寄付金ならびに助成額が減少した。

助成総額：1億3,850万円

3-2 基金の活用

a. 「ソーシャルビジネス支援信頼基金」を新たに設置

共感助成に代わる事業として立上げ。喫緊の課題であるテーマや影響力を培っている団体への寄付を行う基金として年度末に始動した。

b. 「あなたの信頼基金」を継続

個人のご希望によって設定する基金、助成。2024年度は1件準備中である。

4 社会デザイン事業（収益事業1）

ソーシャルビジネスの社会的認知が進んできたため、2025年度以降16年間の知見の蓄積をベースとしたセミナーやコンサルティングを行う機会を得ることができるよう準備を進めた。

5 社会事業家育成事業（収益事業2）

2023年度で社会事業家育成事業を終了。

2024年度は社会事業家を支援する人たちへの状況案内、情報提供を行う「信頼資本財団ソーシャルビジネス研究会」設置の準備を進めた。

2025年4月開講予定。

Ⅲ. 管理・研究・広報体制

1 業務執行体制

1-1 業務委託体制の拡充

金融資本に対する過大な依存が増大させている社会問題の解決に、社会関係性増幅が役立つと考えてきた組織として、良質な関係性を増幅させながら業務を行うモデルを目指し、社会事業塾卒塾生などへの業務委託の仕組み構築を引き続き試行した。

1-2 インターン生の受入

引き続きインターンという名の短期（2、3日）職業体験が一般化しているため、社会課題や社会事業について学びながら仕事のやり方を学んでもらうことが困難になっているが、腰を据えて社会事業について学びたいと考えている大学生の受入れは行っている。

1-3 コミュニティスペース運営

当法人オフィスが入る建物「風伝館」内の無料貸出コミュニティスペース運営・管理業務を引き続き受託することにより、オフィス賃料を抑えている。2018年からスペースの使用を続けてきた癌患者やその家族をサポートする京都大学田村恵子看護学名誉教授が代表を務める「ともいき京都」の活動は、コロナ禍の下、風伝館からのオンライン発信を中心としていたが、2023年半ばから、コロナ前の、月2回、会場（風伝館）に集まっていたいただいて開催する形式に戻った。

また、グリーンケアの会も別途開催が始まり、より多くの人に寄り添う場の運営を毎月行うことができている。

2. 広報体制

メールマガジン（月 1 回発行）、SNS（主に Facebook）、当法人ウェブサイト掲載の「シンライノコトバ」にて、活動全般に関する定期的な発信を行い、引き続き事業の賛同者や社会事業支援者の拡充に努めた。

以 上